

# 岡山県議会議員

# 秋山まさひろ

県議会だより

**9月5日 ~ 9月29日**

**令和5年9月 岡山県議会定例会**

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和5年9月岡山県議会定例会が9月5日から9月29日までの25日間で開催されました。

今回の定例化におきまして、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

災害・防災について

内水ハザードマップについて、近年、内水氾濫が各地で発生しており、災害への備えとして内水ハザードマップを確認することが必要だ。本県における想定最大規模降雨に対応した内水ハザードマップの作成及び公表状況について伺いたい。また、内水ハザードマップの作成及び公表を市町村に働きかけてほしいが、併せて土木部長に伺いたい。

【答弁】 土木部長

下水道事業で雨水対策を実施している20市町のうち、想定最大規模降雨に対応したマップを作成し公表しているのは1市であり、この他、マップの作成に必要な内水による浸水想定区域図について、1町が作成済みであり、6市2町が作成中であります。浸水想定区域内の住民にリスクを周知し、適切な避難に結び付けるためには、内水ハザードマップの作成・公表が重要であることから、引



## 指定避難所での電源確保

保について、国の調査において、指定避難所での非常用発電機の確保と協定等優先利用による確保が、本県は全国ワースト1位となっている。非常用発電機の確保についての考えを伺いたい。また、千葉県や鳥取県等、非常用電源として電動車の活用が広がっている。同様の取組を検討してはどう



き続き、関係市町に対し、作成手法等の研修会や、必要な助言等を行い、早期の作成・公表を働きかけてまいります。

【答弁】 危機管理監

か、併せて危機管理監に伺いたい。

本県では、平成30年7月豪雨災害の経験から、避難所への冷暖房設備や通信設備の確保が重要であると痛感し、優先して整備を進めてきたため、その結果が国の調査に表れているものと考えております。大規模災害時には、非常用発電機の時にも大変重要であり、整備も大変重要であり、今後、国の各種補助制度や地方財政措置等を活用し、整備の充実に努めるよう働きかけてまいります。また、非常用電源の整備には時間を要することから、民間事業者からポータブル発電機等の貸与を受ける仕組みや電動車から給電できるようなV2Hの整備も必要と考えており、お話の取組も含め、停電時の対応を市町村等と検討してまいります。

医療的ケア児に関する  
アンケートについて



医療的ケア児に関する  
アンケートについて

医療的ケアを必要とする子どもの育児は、24時間体制でのケアが必要であり、多くの保護者が睡眠不足や将来への不安など、体力的・精神的に悩みを抱え、負担を感じているとのアンケート結果がある。昨年4月、「岡山県医療的ケア児支援センター」を開設し、11月には医療的ケア児とその

家族が求める支援を把握するためのアンケートを実施したが、結果に対する受止めについて伺いたい。また、ニーズに対応するため、保護者や市町村等との共有が必要だが、今後の活用も含め、併せて子ども・福祉部長に所見を伺いたい。

【答弁】子ども・福祉部長

アンケートで得られた回答では、「今後利用したいサービス」として短期入所と日中一時支援が特に多く挙げられているほか、「就労したいができない」との回答が半数以上を占めるなど、家族の負担軽減の必要性が表れた結果となっていると受け止めております。また、アンケート結果については、昨年度、専門家を中心とする会議において共有したところですが、今後、医療的ケア児支援センターのホームページに掲載するとともに、市町

村地域自立支援協議会等にも情報提供をするなど、広く周知を図り、医療的ケア児とその家族が必要とする支援の充実につなげてまいります。

子育てしやすい環境に  
ついて

おかやま子育て応援宣言  
企業について

共働き世帯が7割を超えていることから、多様な働き方を可能とする働き方改革と休暇取得や労働時間短縮によりプライベートの時間を充実させる休み方改革を推進していく必要がある。おかやま子育て応援宣言企業の現況調査や県内企業の子育て支援に関する調査の結果を踏まえ、アドバンス企業の認定要件などの見直しを検討してはどうか。企業の子育て支援の取組推進や、より実効性のある子育て支援につながると考えるが、子ども・

福祉部長の所見を伺いたい。

【答弁】子ども・福祉部長

少子化対策、子育て支援を推進していく上で、企業との連携は不可欠であり、その具体的な取組の一つである本制度の充実を図ることは、大変有効であります。県の調査では、積極的に取り組んでいる企業への評価やPRを望む声、取り組んでもその効果をあまり感じられないとする意見も多く寄せられており、こうしたことも踏まえながら、制度の認知度向上や登録・認定企業のPR、メリットの強化などの取組や、アドバンス企業の認定要件の見直しについても検討してまいりたいと考えております。

いわゆる隠れ待機児  
等について

保育所等の待機児童は、本年4月時点で56人となり、取組の成果が現れてきている

が、いわゆる隠れ待機児童は、1,056人とのことである。市町村とも連携し、いわゆる隠れ待機児童も含めた課題の解決に向けて具体的な取組を進めるべきだが、子ども・福祉部長の所見を伺いたい。



【答弁】子ども・福祉部長

県が開催する待機児童等対策協議会において、関係市町村がそれぞれ抱える課題等を持ち寄り、待機児童の解消に向けた効果的な取組等について、情報共有や意見交換を行っております。また、

保育士不足への対策として、県保育士・保育所支援センターにおいて、就職マッチングや潜在保育士の掘り起こし等に取り組んでいるところでもあります。待機児童が生じている背景は、地域によって様々であり、各市町村の意向に沿って、しっかりと連携しながら取り組んでまいります。

ファミリー・サポート・センター等について

ファミリー・サポート・センター事業は、子育てを手助けしてほしい人に比べ、子育てに協力する人が少ないことが課題だ。岡山いきいき子どもプラン2020で、本事業の充実に向け、実施市町村数を24市町村へ、また、子育て支援員育成数を1,200人へ増やすことを目標にしているが、現状及び目標達成に向けた取組について、子ども・福祉部長に伺いたい。



【答弁】子ども・福祉部長

令和4年度末時点で、21市町村が事業を実施しており、本事業の担い手となる子育て支援員の育成数は879人となっております。引き続き、未実施の市町村に対して、各市町村の実情やニーズに応じた取組の一つとして検討されるよう働きかけるとともに、子育て支援員の拡大に向けては、登録の要件となる研修について、WEBによる受講も可能とするなど、工夫しながら、取り組んでまいります。

EV充電設備の整備について



充電環境整備推進計画

について、本年6月、「規制改革実施計画」が公表され、「カーボンニュートラルに向けて、EV用充電器の整備を進める必要があること、経路充電、基礎充電、目的地充電に係る充電器がバランスよく設置されていることが重要であること」など、EV普及に向けた充電器の整備のための規制・制度の見直しが盛り込まれた。国は、2030年までに全国に設置する充電設備を15万基から30万口

にすることなど、新たな目標を10月に正式決定する。県では、今年度、充電環境整備推進計画を作成するが、その目的及び考え方について伺いたい。また、充電設備の設置に向けては、市町村や企業との連携及び協力が必要と考えるが、併せて知事に伺いたい。

【答弁】伊原木知事



本計画は、将来の充電環境に対する不安を払拭し、県民がEVを安心して購入できる環境を実現することを目的としており、望ましいEVの利用方法とそれに対応した充電環境の将来像を示すものとして、国の指針も参

考にしながら作成することとしております。充電環境の整備を進めるためには、地域の充電設備の設置に関わる市町村や企業との連携及び協力は不可欠であることから、本計画の目的・考え方を共有し、EVシフトに対応した地域づくりを進めてまいります。

県設置の急速充電器について

県は急速充電器を12か所に設置したが、既に4か所は廃止・撤去され、残る5か所は故障で当面使用中止、1か所は不調のため電圧を下げて使用している。正常に使用できるのは2か所だが、現在設置している急速充電器をどうするのか。また、今後についてどう考えているのか、併せて環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長

稼働中の1基については更新が予定されており、今後の取扱いを検討中の3基を除いた設備については、更新を行わないこととしています。また、今後、県有施設に設置する充電設備については、EVの航続距離が延びていること、県内の急速充電の設置数も増加したことから、経路充電ではなく、目的地充電としての普通充電設備の設置を検討してまいります。

岡山県充電環境整備事業補助金について

今後、EVトラックの普及が推進される中で航続距離が課題となるが、急速充電器の設置で走行範囲が広がり、利便性が高まる。岡山県充電環境整備事業補助金において、車種条件付きで、補助上限額や上限設置台数など要件緩和を検討してはどうか、環境文化部長の所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

急速充電設備の補助金につきましては、広く充電器の設置を促し、より多くの人に活用していただけるように、一定の要件を設定しているところであります。ご提案の、補助額や上限設置台数など、要件の見直しについては、EVの普及台数や充電環境の整備状況を勘案するとともに、同様の補助金を設けている国の動向等も注視しながら、充電設備の支援の在り方について、検討してまいります。



知事提案説明要旨(抜粋)



新型コロナウイルス  
5類移行後  
について

新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類感染症に移行し、約4か月が経過いたしました。この夏の感染状況は、全国と同様、本県においても増加傾向が見られたものの、大きな感染の波には至っていないところであります。こうした中、懇親会などの外食機会や宿泊を伴う旅行需要が増加

するとともに、コロナ禍前には恒例であった様々なイベントが再開するなど、県内各地で活気やにぎわいの回復が一段と進んでおります。県内経済についても、日銀岡山支店によると、業況判断は改善が見られるほか、個人消費も物価上昇の影響を受けつつも上向いております。引き続き、こうした好環の流れを様々な分野に波及させながら、ポストコロナにおける本県の持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

教育県岡山の復活について

ICTを活用した学びの推進につきまして、1人1台端末などのICT環境を活用し、個別最適な学びの充実に取り組んでいるところであります。また、生成AIに代表される情報技術の進展に児童生徒が対応で

きるよう、国が示したガイドラインも踏まえ、問題を発見したり、自分の考えを形成する際に必要な能力である情報活用能力を育成してまいります。

少年非行対策につきましては、全国的に「間バイト」等の投稿に応募した少年が特殊詐欺や強盗を実行し検挙されているところであり、非行防止教室やSNS等を活用し、犯罪実行者の募集手口を具体的に発信するなど、少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための広報啓発活動を推進してまいります。

地域を支える産業の振興について

企業誘致と投資の促進につきましては、今年度新設した拠点化促進の補助金を活用した大型投資が7月に決定したところであり、また、市町

村の団地開発に対して無利子貸付を決定するなど、市町村と一体となって産業用地のさらなる確保を進めているところであり、企業誘致と投資の促進に一層取り組んでまいります。

働き方改革につきましては、多様で柔軟な働き方について考えるフォーラムを来月開催し、さらなる機運の醸成に努めてまいります。また、勤務

間インターバルの確保は、健康の保持とワーク・ライフ・バランスだけでなく、組織の生産性の向上や優秀な人材の確保にも有効であることから、県内の企業等に広まるよう取り組んでまいります。

安心で豊かさが実感できる  
地域の創造について

EVの普及につきましては、EVの魅力をもとめた専用のウェブサイ

トを本年7月に開設し、補助金や充電スポットの情報のほか、充電マナー川柳を掲載するなど、わかりやすい情報発信に努めているところであります。また、11月にはターゲットを絞った試乗会を開催し、ライフスタイルに合ったEVの活用方法を周知するなど、EVの普及に向けて、さらに後押しをしてまいります。

情報発信力の強化につきましては、岡山出身の芸人2組を起用し、「いま、岡山がアツい!いま、岡山にアツまれ!」という熱い想いを込めた「岡アツ!」企画を7月に始動いたしました。先月には、台湾向けに新たな動画を発信したところであり、動画やSNSなどの活用に加えて、話題性のあるプロモーションを展開し、引き続き、本県の魅力度の向上に努めてまいります。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<https://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

